

会社名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 羽山 明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 齋田 知男

TEL (03) 5441-6604

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	82,414	(0.6)	6,918	(23.6)	6,619	(45.8)
14年3月期	81,906	(4.7)	5,595	(49.2)	4,538	(28.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	3,124	(95.8)	221	66	210	66	5.2	6.0	8.0			
14年3月期	1,595	(12.7)	110	71	109	40	2.7	3.8	5.5			

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 13,870,469株 14年3月期 14,415,467株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月期	108,728		60,905		56.0	4,488	56	
14年3月期	113,364		59,983		52.9	4,268	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 13,557,931株 14年3月期 14,053,166株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	1,892		2,465		1,615		35,006	
14年3月期	6,535		1,280		11,762		32,454	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	38,400		1,520		670	
通期	84,700		5,730		3,220	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 237円50銭

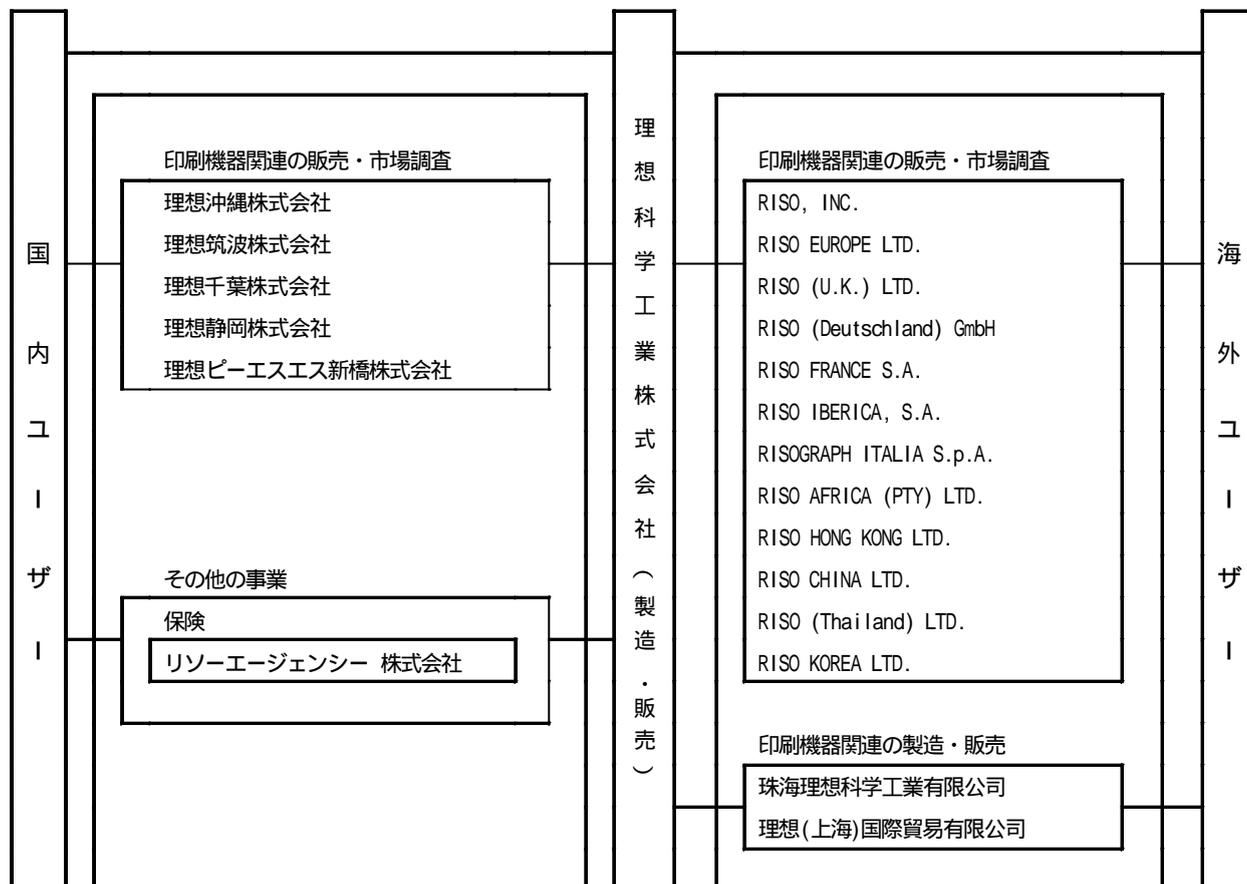
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は理想科学工業株式会社（当社）及び子会社27社、関連会社1社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売・市場調査を主に行っているほか、保険代理業を営んでおります。

尚、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門等に区分して記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



(注) 理想松戸株式会社は平成14年4月1日付をもって社名変更し、理想千葉株式会社となりました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社では「世界に類のないものを創る」ことを開発方針とし、孔版技術を中心に積極的な商品開発を軸に事業を運営してまいりました。IT関連技術の急速な進歩等、当社を取り巻く事業環境の激変にいち早く対応し、多枚数領域での最適なプリントソリューションの提供を通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、現在中期経営計画の基本方針として以下の5項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

- 開発・製造部門の効率化、コストダウンの徹底
- 内外営業の収益安定強化
- 新規商品開発およびサービス事業開発の推進
- 海外生産の積極展開
- 無駄のない筋肉質の企業体質への転換

中期経営計画では、以上の施策に則った諸活動により企業体質の抜本的な転換を図るとともに、収益体質の強化に努め、経営指標として平成16年3月期にROE 8%および売上高営業利益率10%の達成を目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当金はこの方針に基づき、安定配当の継続に努力いたします。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスは健全な企業運営を行う上で重要であると考えております。その体制については、従来の取締役会制度および監査役制度の機能を十分に発揮させることにより対応できるものと考えております。

(施策の実施状況)

毎月開催される定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会には、社外取締役1名を含む取締役15名はもちろん、社外監査役2名を含む監査役4名も出席しております。また、当社では内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しております。

さらにコンプライアンス重視の考えから、総務部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンスハンドブックを配布するなど社内での遵法意識の徹底を図っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期において当社グループは、中期経営計画を達成すべく様々な活動を行ってまいりました。

国内市場では、『RP シリーズ』を中級機種まで拡大、1枚から多枚数までの低ランニングコストを実現する印刷システムの販売に注力いたしました。また、近年ますます重視されている環境問題にも積極的に取り組み、植物性油脂（大豆油）を用いたリソグラフ用インク『RISO SOYインクRP』の価格を改定、多くのお客様に導入していただけるよう積極的に拡販いたしました。

一方海外市場では、一体型同時2色印刷機『RISO V8000』を欧米市場に投入するなどマーケット拡大に努めました。

また利益面では高付加価値商品の売上増に加え、宇部工場へのサプライ生産集中と中国での印刷機本体の生産委託による製造のコストダウンや諸経費の圧縮にも努めました。

以上のような活動の結果ユーロ高の影響もあり、当期の連結売上高は824億1千4百万円（前期比0.6%増）、経常利益は66億1千9百万円（前期比45.8%増）、当期純利益は投資有価証券評価損8億9千万円を特別損失に計上したものの31億2千4百万円（前期比95.8%増）となりました。

当期の販売実績を地域別に見ますと、国内市場では印刷機本体の販売は苦戦しましたが根強いサプライ需要に支えられ堅調に推移し、売上高は409億円（前期比0.9%増）となりました。

米州市場では事務機ディーラー再編の影響をうけ厳しい状況が続き、売上高は148億円（前期比8.3%減）となりました。

欧州市場では、新製品投入効果に加え各販売子会社が販売網の強化と直販体制による販売力の強化に努めた結果、ユーロ高の影響もあり業績は好調に推移いたしました。その結果売上高は150億円（前期比11.5%増）となりました。

アジア市場では、東南アジア市場は順調に推移いたしましたが、中国市場は競争激化の影響をうけ、当初計画を下回りました。その結果売上高は115億円（前期比0.7%減）となりました。

配当金につきましては、当初1株当たり50円の配当を予定しておりましたが、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、これを55円にする増配案を平成15年6月27日開催予定の第49回定時株主総会に付議いたします。

2. 財政状態

当連結会計期間のキャッシュフローの状況

当期における連結ベース現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ25億5千1百万円増加し、当期末には350億6百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当期における営業活動による資金の増加は、18億9千2百万円（前期比46億4千3百万円減少）となっております。これは主に仕入債務の減少52億3百万円、未払金の減少2億6千8百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当期における投資活動による資金の増加は、24億6千5百万円（前期比37億4千5百万円増加）となっております。これは主に投資有価証券の売却による収入61億6千万円と有形固定資産の取得による支出31億2千4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当期における財務活動による資金の減少は、16億1千5百万円（前期比101億4千6百万円増加）となっております。これは主に自己株式の取得による支出15億8千1百万円によるものです。

3. 次期の見通し

当社グループは、営業力強化に重点をおいて業容の拡大に努めます。また、中長期的には顧客指向に基づく開発力・企画力の強化を図り、企業体質の転換を推進する所存です。

国内市場では、印刷機本体の販売は厳しい状況が続きますが、堅調なサプライ販売に支えられ全般的には前期と同水準で推移するものと予想されます。

また、米州市場では、販路再編の影響での苦戦が想定されます。欧州市場では販売子会社の好調な業績が持続すると予想しております。中国・アジア市場ではSARSによる影響が心配されますが、印刷機本体の拡販を主因とする販売増加を想定しております。

さらなるコストダウンや諸経費圧縮に努めますが、中期経営計画の柱のひとつである新規商品開発に注力することにより、研究開発費や販売促進費等の先行投資費用の増加を見込んでおります。

次期の業績見通しは、売上高847億円（前期比2.8%増）経常利益57億3千万円（前期比13.4%減）、当期純利益32億2千万円（前期比3.1%増）を予定しております。この結果、中期経営計画における経営指標の目標であるROE 8%・売上高営業利益率10%はそれぞれ未達になる見込ですが、全社一丸となって目標達成に向け邁進する所存です。

なお、次期業績見通しにおける為替レートは、米ドル120円、ユーロ120円を前提としております。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	31,111		35,051		3,940
2. 受取手形及び売掛金	17,209		16,822		386
3. 有価証券	1,798		300		1,498
4. たな卸資産	11,729		12,096		366
5. 繰延税金資産	3,101		3,228		127
6. その他	2,277		1,468		809
貸倒引当金	510		916		406
流動資産合計	66,718	58.9	68,052	62.6	1,333
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	14,318		14,347		
減価償却累計額	8,294	6,024	8,644	5,703	321
(2) 機械装置及び運搬具	7,292		6,849		
減価償却累計額	5,045	2,246	4,990	1,858	387
(3) 工具器具備品	16,178		14,539		
減価償却累計額	14,334	1,844	13,527	1,012	832
(4) 土地		14,898		14,898	-
(5) 建設仮勘定		92		1,944	1,851
(6) その他	10,707		11,969		
減価償却累計額	5,721	4,986	7,146	4,822	163
有形固定資産合計		30,092		30,239	147
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	655		422		233
(2) ソフトウェア	1,062		1,135		73
(3) 連結調整勘定	98		81		16
(4) その他	187		253		66
無形固定資産合計		2,004		1,894	110
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,915		2,517		6,397
(2) 長期貸付金	534		510		24
(3) 繰延税金資産	1,628		2,074		445
(4) その他	3,987		3,715		272
貸倒引当金	515		273		241
投資その他の資産合計		14,550		8,543	6,007
固定資産合計		46,646		40,676	5,970
資産合計		113,364		108,728	4,636
		100.0		100.0	

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	16,682		11,085		5,596
2. 短期借入金	7,923		7,997		74
3. 1年内返済予定の長期借入金	6		63		57
4. 未払法人税等	1,377		1,896		518
5. 賞与引当金	1,541		1,556		15
6. 製品保証引当金	187		41		146
7. その他	5,313		4,367		945
流動負債合計	33,032	29.1	27,008	24.9	6,023
固定負債					
1. 転換社債	17,153		17,084		69
2. 長期借入金	124		272		147
3. 退職給付引当金	1,897		2,267		370
4. 役員退職慰労引当金	859		919		59
5. その他	135		130		4
固定負債合計	20,169	17.8	20,674	19.0	504
負債合計	53,201	46.9	47,683	43.9	5,518
(少数株主持分)					
少数株主持分	179	0.2	139	0.1	39
(資本の部)					
資本金	14,114	12.5	-	-	14,114
資本準備金	14,779	13.0	-	-	14,779
連結剰余金	32,969	29.1	-	-	32,969
其他有価証券評価差額金	409	0.4	-	-	409
為替換算調整勘定	152	0.1	-	-	152
自己株式	1,317	1.2	-	-	1,317
資本合計	59,983	52.9	-	-	59,983
資本金	-	-	14,114	13.0	14,114
資本剰余金	-	-	14,779	13.6	14,779
利益剰余金	-	-	33,864	31.2	33,864
其他有価証券評価差額金	-	-	69	0.1	69
為替換算調整勘定	-	-	381	0.4	381
自己株式	-	-	1,402	1.3	1,402
資本合計	-	-	60,905	56.0	60,905
負債、少数株主持分及び資本合計	113,364	100.0	108,728	100.0	4,636

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減 金額	
	金額	金額		金額	百分比 (%)		
売上高		81,906	100.0		82,414	100.0	508
売上原価		40,307	49.2		38,294	46.5	2,012
売上総利益		41,599	50.8		44,119	53.5	2,520
販売費及び一般管理費		36,003	44.0		37,201	45.1	1,197
営業利益		5,595	6.8		6,918	8.4	1,323
営業外収益							
1. 受取利息	295			191			
2. 連結調整勘定償却額	8			-			
3. 投資有価証券売却益	-			58			
4. その他	168	472	0.6	486	736	0.9	263
営業外費用							
1. 支払利息	808			545			
2. 投資有価証券売却損	118			-			
3. 為替差損	313			86			
4. その他	289	1,529	1.9	405	1,036	1.3	493
経常利益		4,538	5.5		6,619	8.0	2,080
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	57	57	0.1	-	-	-	57
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	1,568	1,568	1.9	890	890	1.0	677
税金等調整前当期純利益		3,028	3.7		5,728	7.0	2,700
法人税、住民税及び事業税	2,333			3,459			
法人税等調整額	955	1,377	1.7	843	2,616	3.2	1,238
少数株主損益		54	0.1		12	0.0	66
当期純利益		1,595	1.9		3,124	3.8	1,528

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減
	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高		32,211		-	32,211
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社減少による剰余金増加高	96	96	-	-	96
連結剰余金減少高					
1. 配当金	730		-		
2. 役員賞与	30		-		
3. 利益による自己株式消却額	172	934	-	-	934
当期純利益		1,595		-	1,595
連結剰余金期末残高		32,969		-	32,969
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		-		14,779	14,779
資本剰余金期末残高		-		14,779	14,779
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		-		32,969	32,969
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-	-	3,124	3,124	3,124
利益剰余金減少高					
1. 配当金	-		702		
2. 役員賞与	-		30		
3. 利益による自己株式消却額	-	-	1,496	2,228	2,228
利益剰余金期末残高		-		33,864	33,864

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,028	5,728
減価償却費	5,168	2,389
連結調整勘定償却額	8	16
退職給付引当金の増加額	158	370
役員退職慰労引当金の増加額(: 減少額)	5	59
貸倒引当金の増加額(: 減少額)	114	209
受取利息及び受取配当金	295	191
支払利息	808	545
為替差損	84	8
投資有価証券評価損	1,568	890
投資有価証券売却損(: 売却益)	118	58
売上債権の減少額(: 増加額)	380	402
たな卸資産の減少額(: 増加額)	739	32
仕入債務の減少額	1,043	5,203
未払金の減少額	-	268
役員賞与の支払額	30	30
その他	71	366
小計	9,723	5,202
利息及び配当金の受取額	295	191
利息の支払額	820	548
法人税等の支払額	2,662	2,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,535	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	196	16
定期預金の払出による収入	4,001	80
有価証券の取得による支出	199	1,900
有価証券の売却による収入	299	1,800
有形固定資産の取得による支出	3,885	3,124
無形固定資産の取得による支出	413	657
投資有価証券の取得による支出	934	3
投資有価証券の売却による収入	560	6,160
貸付金の貸付けによる支出	295	193
貸付金の回収による収入	273	177
その他	490	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280	2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増加額	509	531
長期借入れによる収入	1	216
長期借入金返済による支出	13	14
社債の償還による支出	10,038	69
自己株式の取得による支出	1,490	1,581
配当金の支払額	731	702
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,762	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	190
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)	6,325	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	38,780	32,454
現金及び現金同等物の期末残高	32,454	35,006

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>RISO KOREA LTD. は、当連結会計年度中に設立され連結の範囲に含めることとなりました。一方、DIGITAL THAI CO., LTD. は、清算により連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. RISO (Deutschland) GmbH RISO FRANCE S.A. 珠海理想科学工業有限公司</p> <p>(株)理想ベックは、当連結会計年度中に設立され連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 RISO IRELAND LABORATORY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用していない関連会社(株)アヴニール)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社(株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。ただし、連結会社間取引における為替予約及び通貨オプション取引については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <p>外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。</p> <p>この処理は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業状況をより実情に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額に与える影響はありません。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「工具器具備品」等を含めて表示しておりました営業用資産は、重要性が増加したため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」として区分掲記しております。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」を含めて表示しておりました「未払金の減少額」(前連結会計年度 360百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 5百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 378百万円</p> <p>支払手形 1,057百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 17百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,026,500株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式468,569株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 11,629百万円</p> <p>減価償却費 1,032 "</p> <p>退職給付費用 431 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 58 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,272 "</p> <p>研究開発費 3,826 "</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,612百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び賞与 11,971百万円</p> <p>減価償却費 918 "</p> <p>退職給付費用 625 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59 "</p> <p>賞与引当金繰入額 1,312 "</p> <p>研究開発費 3,972 "</p> <p>連結調整勘定償却額 16 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 374 "</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,524百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 31,111</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 255</p> <p>預入期間が3か月以内の公社債投資信託 (有価証券勘定) 1,598</p> <p>現金及び現金同等物 32,454</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 35,051</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 45</p> <p>預入期間が3か月以内の公社債投資信託 (有価証券勘定) -</p> <p>現金及び現金同等物 35,006</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	208	277	69
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	200	200	0
	小計	408	478	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,572	1,948	623
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,624	5,471	153
	小計	8,196	7,419	776
合計		8,604	7,897	707

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,568百万円を計上しております。当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,285	19	137

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 追加型公社債投資信託	1,598
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,017

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一年以内
割引債券	199

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	825	841	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	825	841	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	790	657	132
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	790	657	132
合計		1,615	1,499	116

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損890百万円を計上しております。当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,700	124	65

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,017

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一年以内
社債	300

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,949	7,633
(2) 年金資産	3,775	3,525
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,174	4,107
(4) 未認識数理計算上の差異	1,277	1,840
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,897	2,267
(6) 退職給付引当金	1,897	2,267

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成14年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 45,256 百万円
ロ) 加入割合 13.1% (人員比)

(注) 1. 当社は総合設立の東京文具工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額から除外して記載しております。

なお、厚生年金基金の平成15年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

イ) 年金資産合計額 38,628 百万円
ロ) 加入割合 13.3% (人員比)

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	576	799
(1) 勤務費用	474	527
(2) 利息費用	178	173
(3) 期待運用収益 (減算)	149	83
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	72	181

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.0%
(3) 期待運用収益率	4.0%	2.2%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1,563 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">451 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">349 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">297 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">766 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,846 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,729百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の当期利用</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	203百万円	未実現損益	1,563 "	試験研究費否認	335 "	投資有価証券評価損否認	451 "	賞与引当金損金算入限度超過額	382 "	未払事業税否認	126 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	349 "	役員退職慰労引当金否認	368 "	その他有価証券評価差額金	297 "	その他	766 "	繰延税金資産小計	4,846 "	評価性引当額	116 "	繰延税金資産合計	4,729百万円	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.4	欠損金子会社の未認識税務利益	4.9	住民税均等割等	2.6	税務上の繰越欠損金の当期利用	7.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">1,753 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費否認</td> <td style="text-align: right;">454 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">747 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">372 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">520 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,514 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,302百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の当期利用</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が83百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	319百万円	未実現損益	1,753 "	試験研究費否認	454 "	投資有価証券評価損否認	747 "	賞与引当金損金算入限度超過額	492 "	未払事業税否認	175 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	631 "	役員退職慰労引当金否認	372 "	その他有価証券評価差額金	47 "	その他	520 "	繰延税金資産小計	5,514 "	評価性引当額	211 "	繰延税金資産合計	5,302百万円	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	住民税均等割等	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	税務上の繰越欠損金の当期利用	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
貸倒引当金損金算入限度額超過額	203百万円																																																																																
未実現損益	1,563 "																																																																																
試験研究費否認	335 "																																																																																
投資有価証券評価損否認	451 "																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	382 "																																																																																
未払事業税否認	126 "																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	349 "																																																																																
役員退職慰労引当金否認	368 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	297 "																																																																																
その他	766 "																																																																																
繰延税金資産小計	4,846 "																																																																																
評価性引当額	116 "																																																																																
繰延税金資産合計	4,729百万円																																																																																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	3.4																																																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	4.9																																																																																
住民税均等割等	2.6																																																																																
税務上の繰越欠損金の当期利用	7.1																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																
貸倒引当金損金算入限度額超過額	319百万円																																																																																
未実現損益	1,753 "																																																																																
試験研究費否認	454 "																																																																																
投資有価証券評価損否認	747 "																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	492 "																																																																																
未払事業税否認	175 "																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	631 "																																																																																
役員退職慰労引当金否認	372 "																																																																																
その他有価証券評価差額金	47 "																																																																																
その他	520 "																																																																																
繰延税金資産小計	5,514 "																																																																																
評価性引当額	211 "																																																																																
繰延税金資産合計	5,302百万円																																																																																
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6																																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4																																																																																
税務上の繰越欠損金の当期利用	1.7																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷機器関連事業」に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷機器関連事業」に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,410	16,225	13,186	9,084	81,906	-	81,906
(2)セグメント間の内部売上高	21,958	0	380	380	22,719	(22,719)	-
計	65,368	16,225	13,566	9,464	104,625	(22,719)	81,906
営業費用	59,857	15,888	13,137	9,077	97,961	(21,650)	76,310
営業利益又は営業損失()	5,510	337	428	387	6,664	(1,068)	5,595
・資産	104,439	12,213	7,773	7,557	131,984	(18,619)	113,364

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,995	14,878	14,913	8,627	82,414	-	82,414
(2)セグメント間の内部売上高	21,800	0	385	269	22,456	(22,456)	-
計	65,795	14,878	15,299	8,897	104,870	(22,456)	82,414
営業費用	58,869	15,258	14,766	8,486	97,381	(21,885)	75,495
営業利益又は営業損失()	6,926	379	532	410	7,489	(570)	6,918
・資産	100,856	11,403	9,325	6,212	127,797	(19,069)	108,728

(注)1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 米国、カナダ
 (2)欧州 ドイツ、イギリス、フランス
 (3)アジア 中国、タイ

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	16,225	13,495	11,590	41,310
連結売上高	-	-	-	81,906
連結売上高に占める海外売上高割合(%)	19.8	16.5	14.1	50.4

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	14,878	15,052	11,505	41,436
連結売上高	-	-	-	82,414
連結売上高に占める海外売上高割合(%)	18.0	18.3	14.0	50.3

(注)1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)米州 米国、カナダ
 (2)欧州 ドイツ、イギリス、フランス
 (3)アジア 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	羽山 昇	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 6.71%	-	-	事業所の賃借	5	-	-
役員	今村武彦	-	-	当社監査役	なし	-	-	事業所の賃貸	2	-	-
								弁護士費用	2	-	-
役員	村上愛三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	9	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。

(2) 賃貸取引は、今村法律事務所に係るものであり、周辺の賃貸料を勘案し実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	羽山 昇	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 6.08%	-	-	事業所の賃借	5	-	-
役員	今村武彦	-	-	当社監査役	なし	-	-	事業所の賃貸	2	-	-
								弁護士費用	2	-	-
役員	村上愛三	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	弁護士費用	7	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借取引は、プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果に基づき、契約更新時に価格交渉の上、決定しております。

(2) 賃貸取引は、今村法律事務所に係るものであり、周辺の賃貸料を勘案し実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,268円32銭	1株当たり純資産額	4,488円56銭
1株当たり当期純利益金額	110円71銭	1株当たり当期純利益金額	221円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	210円66銭
		<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	4,266円15銭
		1株当たり当期純利益金額	108円59銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円60銭

(5) 生産受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
印刷機器関連事業	59,593	57,854
合 計	59,593	57,854

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注生産

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

販売実績

(単位：百万円)

事業部門等の名称	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
印刷機器関連事業	81,891	82,396
その他の事業	14	18
合 計	81,906	82,414

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。